# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日


上場会社名　東洋埠頭株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9351　URL　http://www.toyofuto.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 三浦等
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長　(氏名) 萩原卓郎　TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日　平成24年8月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 9,003 | △0.1 | 511 | 3.8 | 537 | 2.1 | 238 | △26.9 |
| 24年3月期第1四半期 | 9,008 | 7.8 | 492 | 0.8 | 526 | △0.6 | 326 | 195.4 |

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　191百万円　(△26.0%)　24年3月期第1四半期　258百万円　(―%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 3.10 | ― |
| 24年3月期第1四半期 | 4.24 | ― |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 40,856 | 17,543 | 42.9 | 227.22 |
| 24年3月期 | 41,669 | 17,622 | 42.2 | 228.21 |

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　17,512百万円　24年3月期　17,589百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | ― | 1.50 | ― | 3.50 | 5.00 |
| 25年3月期 | ― | | | | |
| 25年3月期(予想) | | 2.50 | ― | 2.50 | 5.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 17,300 | △0.3 | 880 | 4.6 | 860 | 1.2 | 490 | △0.7 | 6.36 |
| 通期 | 33,400 | △3.1 | 1,650 | 4.3 | 1,570 | 2.2 | 730 | △25.0 | 9.47 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期1Q | 77,400,000 株 | 24年3月期 | 77,400,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期1Q | 327,038 株 | 24年3月期 | 326,420 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期1Q | 77,073,249 株 | 24年3月期1Q | 77,075,240 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ..... 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ..... 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ..... 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ..... 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ..... 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ..... 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ..... 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示 ..... 4
３．四半期連結財務諸表 ..... 5
（１）四半期連結貸借対照表 ..... 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 7
四半期連結損益計算書 ..... 7
第１四半期連結累計期間 ..... 7
四半期連結包括利益計算書 ..... 8
第１四半期連結累計期間 ..... 8
（３）継続企業の前提に関する注記 ..... 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ..... 9
（５）セグメント情報等 ..... 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における日本経済は、震災からの復興需要等で生産活動が持ち直していることや個人消費が堅調なことなどで、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州の金融不安を中心とした海外経済の下振れ懸念、原油高や円高の長期化、電力不足など、日本経済に影響を及ぼすリスクの存在が、景気の先行きを不透明な状況にしております。

当埠頭・倉庫業界においても、震災の影響が大きい前年同期と比較しますと、入庫数量や保管残高数量は回復してまいりましたが、長引く円高などが今後、荷主企業へ与える影響は想定が難しく、厳しい状況が続くと思われます。

当第１四半期連結累計期間における当社グループの業績は、大阪の青果部門や志布志地区の取扱い量が減少するなど､厳しい環境の中､営業収入はわずかに減少しましたが、積極的な営業活動と費用の削減に努め、グループ全体では、営業利益、経常利益とも前年同期実績を上回りました。

しかしながら、投資有価証券評価損を計上した影響で、四半期純利益では、前年同期対比で減益となりました。

当期の営業収入は９０億３百万円（前年同期比４百万円、０.１％の減収)、営業利益は５億１千１百万円（前年同期比１千８百万円、３.８％の増益)、経常利益は５億３千７百万円（前年同期比１千万円、２.１％の増益）となりました。四半期純利益は、特別損失が１億５千３百万円増加したことなどから、２億３千８百万円（前年同期比８千７百万円、２６.９％の減益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

○　国内総合物流事業

≪倉　庫　業≫

倉庫業における入出庫数量は、９４万トン（前年同期９３万トン)、平均保管残高は、２９万トン（前年同期２２万トン）でありました。

一般貨物では、米や豆類など取扱いが減少したものもありましたが、合成樹脂や紙製品などが大きく増加し、全体でも前年同期より増加しました。

輸入青果物は、キーウィや野菜などがやや減少しましたが、主力のバナナやパインなどは概ね堅調に推移し、前年並みの取扱数量を確保しました。

冷蔵倉庫貨物は、冷凍水産物が増加し、前年同期を上回る取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、２８億３千９百万円となり、前年同期比１.４％の減収となりました。

≪港湾運送業≫

本船揚げによる、ばら積み貨物の埠頭取扱量は、１１４万トン（前年同期１３３万トン）でありました。

穀物類は、鹿島地区の取扱いは回復してまいりましたが、川崎・志布志両地区で減少したため、全体では前年同期を下回る取扱いとなりました。石炭類は、川崎地区での取扱いは、ほぼ前年同期並みでしたが、豊洲地区での取扱いが大きく減少したため前年同期を下回りました。その他のばら積み貨物も、全般的に取扱いが減少しました。

ばら積み貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物は堅調でしたが、紙製品は取扱いが減少しました。

コンテナ取扱数量は、震災により停止していた常陸那珂地区のヤード機能が、本年５月に復旧し、東扇島、志布志両地区と併せ全ての地区で前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、１９億３百万円となり、前年同期比１０.４％の減収となりました。

≪自動車運送業≫

自動車運送業務は、震災復旧に関連する輸送が減少し、営業収入は、１５億３千７百万円となり、前年同期比２.９％の減収となりました。

≪その他の業務≫

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務、工場構内作業やその他の海上運送・通関など、ほぼ前年同期並みの取扱いとなりました。

その他の業務の営業収入は、１９億３千５百万円となり、前年同期比０.２％の減収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、８２億１千５百万円となり、前年同期比３.６％の減収、営業利益は４億９千１百万円となり、前年同期比１.４％の減益となりました。

○　国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO 東洋トランス、OOO TB 東洋トランスの３社で構成されています。

ロシア経済は引き続き堅調に推移しておりますが、欧州の経済危機に起因して航空貨物などに減少傾向が見られ、今後は厳しさが増していくと思われます。そのような中、株式会社東洋トランスの実績は前年同期を上回りました。また、ロシア現地法人についても通関やそれに附帯する運送の実績が大きく伸びたことから、同様に前年同期実績を上回りました。

国際物流事業における営業収入は、８億２百万円となり、前年同期比６２.０％の増収、営業利益は１千７百万円となりました（前年同期は８百万円の営業損失）。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

全般の概況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ８億１千３百万円減少し４０８億５千６百万円となりました。減価償却費の計上や、株価の下落等に伴い固定資産が４億７千万円減少したことや、受取手形及び営業未収入金が２億２千２百万円減少したことなどによるものです。純資産は、その他有価証券評価差額金が３千５百万円減少したことなどで前連結会計年度末に比べ７千９百万円減少し１７５億４千３百万円となりました。その結果自己資本比率は４２．９％で前連結会計年度末比０．７ポイント上昇しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、営業活動による連結業績が、概ね堅調に推移していることから、平成２４年５月１５日の決算短信にて公表いたしました第２四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。なお、投資有価証券の評価損は、業績予想には織り込んでおりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成２４年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## ３．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,260 | 2,230 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 4,618 | 4,396 |
| 原材料及び貯蔵品 | 139 | 140 |
| 前払費用 | 151 | 179 |
| 繰延税金資産 | 300 | 185 |
| その他 | 448 | 438 |
| 貸倒引当金 | △11 | △5 |
| 流動資産合計 | 7,908 | 7,565 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 52,184 | 52,226 |
| 減価償却累計額 | △36,263 | △36,497 |
| 建物及び構築物（純額） | 15,921 | 15,728 |
| 機械及び装置 | 18,869 | 18,857 |
| 減価償却累計額 | △16,193 | △16,247 |
| 機械及び装置（純額） | 2,675 | 2,610 |
| 船舶及び車両運搬具 | 1,094 | 1,066 |
| 減価償却累計額 | △959 | △948 |
| 船舶及び車両運搬具（純額） | 134 | 117 |
| 工具、器具及び備品 | 1,030 | 988 |
| 減価償却累計額 | △936 | △893 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 93 | 95 |
| 土地 | 8,266 | 8,266 |
| リース資産 | 170 | 170 |
| 減価償却累計額 | △80 | △88 |
| リース資産（純額） | 90 | 82 |
| 建設仮勘定 | 13 | 13 |
| 有形固定資産合計 | 27,194 | 26,914 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 47 | 44 |
| その他 | 168 | 165 |
| 無形固定資産合計 | 216 | 209 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,214 | 4,002 |
| 長期貸付金 | 51 | 49 |
| 繰延税金資産 | 470 | 478 |
| その他 | 1,692 | 1,718 |
| 貸倒引当金 | △79 | △81 |
| 投資その他の資産合計 | 6,349 | 6,166 |
| 固定資産合計 | 33,760 | 33,290 |
| 資産合計 | 41,669 | 40,856 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 3,215 | 3,167 |
| 短期借入金 | 7,165 | 7,498 |
| リース債務 | 51 | 50 |
| 未払法人税等 | 647 | 27 |
| 未払金 | 1,198 | 538 |
| 設備関係支払手形 | 264 | 928 |
| その他 | 1,009 | 1,001 |
| 流動負債合計 | 13,552 | 13,213 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,521 | 8,155 |
| リース債務 | 85 | 72 |
| 繰延税金負債 | 1 | 0 |
| 退職給付引当金 | 1,085 | 1,104 |
| 役員退職慰労引当金 | 64 | 65 |
| 資産除去債務 | 540 | 542 |
| その他 | 195 | 158 |
| 固定負債合計 | 10,494 | 10,099 |
| 負債合計 | 24,047 | 23,313 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,260 | 8,260 |
| 資本剰余金 | 5,182 | 5,182 |
| 利益剰余金 | 4,192 | 4,161 |
| 自己株式 | △52 | △52 |
| 株主資本合計 | 17,582 | 17,551 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △35 | △71 |
| 為替換算調整勘定 | 41 | 32 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6 | △38 |
| 少数株主持分 | 33 | 30 |
| 純資産合計 | 17,622 | 17,543 |
| 負債純資産合計 | 41,669 | 40,856 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 営業収入 | 9,008 | 9,003 |
| 営業原価 | 8,111 | 8,081 |
| 営業総利益 | 896 | 921 |
| 販売費及び一般管理費 | 403 | 410 |
| 営業利益 | 492 | 511 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 61 | 49 |
| 受取地代家賃 | 21 | 21 |
| 持分法による投資利益 | 18 | － |
| その他 | 33 | 37 |
| 営業外収益合計 | 136 | 109 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 89 | 73 |
| 持分法による投資損失 | － | 7 |
| その他 | 12 | 2 |
| 営業外費用合計 | 102 | 83 |
| 経常利益 | 526 | 537 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 15 |
| 特別利益合計 | 4 | 15 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 13 |
| 投資有価証券評価損 | 14 | 154 |
| 特別損失合計 | 14 | 168 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 515 | 384 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 106 | 28 |
| 法人税等調整額 | 81 | 119 |
| 法人税等合計 | 187 | 147 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 327 | 236 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 1 | △2 |
| 四半期純利益 | 326 | 238 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 327 | 236 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △64 | △33 |
| 為替換算調整勘定 | △5 | △11 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △69 | △45 |
| 四半期包括利益 | 258 | 191 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 257 | 193 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1 | △2 |

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）1 | 四半期連結損益計算書計上額（注）2 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 国内総合物流事業 | 国際物流事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,524 | 484 | 9,008 | ― | 9,008 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1 | 11 | 13 | △ 13 | ― |
| 計 | 8,526 | 495 | 9,021 | △ 13 | 9,008 |
| セグメント利益又は損失（△） | 498 | △ 8 | 490 | 2 | 492 |

（注）１．　調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　２．　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自　平成24年4月1日　至　平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）1 | 四半期連結損益計算書計上額（注）2 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 国内総合物流事業 | 国際物流事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,202 | 801 | 9,003 | ― | 9,003 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 13 | 0 | 14 | △ 14 | ― |
| 計 | 8,215 | 802 | 9,018 | △ 14 | 9,003 |
| セグメント利益 | 491 | 17 | 509 | 2 | 511 |

（注）１．　調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　２．　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。